

編集者のことば

『総合都市研究』29号は、地震災害・防災研究を主体に、掲載した13編の全てが防災にかかわる論文であり、「特集 都市防災研究（その10）」と名付けて編集された。特集号としてのこの名称は、第23号、第26号に次ぐものであり、その編集意図は、それらの号で重ねて述べてきたし、本号の構成にも反映させている。

以下に、掲載順に論文概要を紹介するとともに若干の論評を加える。まず、中野は、1986年9月に開催された国連による「地域防災国際会議」の成果を従来の国際会議のそれと併せて分析し、災害とその研究の国際間比較・都市防災行政に科学的根拠を提示するための重点研究の強化、特に社会的防災力の評価と向上にかかわる総合研究について言及しているが、これは本センターの防災研究チームの主要研究目標であり、その基礎については、本号を含み、着実に進展せしめてきたと考えている。都市的災害研究へのニーズとして最近、生活支障の問題が重み増しているが、そのような背景の中で、文化遺産の災害対策に関する研究が本号に登場したのは注目に値する。それは生産至上主義・物質的豊さ・国民性と価値観の多様化など諸々の条件下における現代災害研究の一大盲点であったからである。豪雨時の内水氾濫災害は新しい都市型水害と呼ばれて久しいが、その解決のための下水管方式の問題点を水理学的にアプローチしたのが3番目の論文である。

以下3編の論文は、東京をフィールドとした研究であり、順に不燃化促進と市街地環境整備の両立に向けて、実態面を把握し、“まちづくり”のあり方を考究した研究。いわゆる“東京震度5”の地震を機会に、東京区部の震度を500mメッシュ単位で表現した、地盤に基づくマイクロゾーニングの実証的研究。市街地の耐火性能の時系列的面的変遷を詳細に調査した結果と地震火災危険度を評価した研究である。なお、震度調査では、区教育委員会、公立中学校の先生方、生徒と保護者の多大なご協力を賜わった。ここに上記の方々に深甚の謝意を表わすとともに、その成果は東京都防災行政調査研究の基礎資料として活用することを申し添えます。

続く3編は、施設の耐震性・被害の評価手法の研究であり、青木ほかは現在なお不明な点の多い設備機器系の耐震設計の信頼性向上のための一手法を開発した。鈴木ほかは、従来ほとんど手をつけてこなかったコンビナート地域の地震危険度の評価法と具体的実施事例を示した。塩野ほかは家屋の被害について、すでに提案してきた評価手法を地震保険の被害認定基準による方法と比較し、両者の整合性と問題点を指摘した。なお応急対策の面からみれば、被害金額ではなく、建物が使えるか、どの程度手を加えれば使えるようになるかの迅速な判定が重要となり、この研究の目的もそこにある。

近藤ほかは、調査時点で発生後11年経過していた伊豆半島沖地震の被災地住民の記憶の確度、事後対策（将来の地震への対応）などを。新井は関東大震災の復興財源や事業実態が他の都市基盤整備事業へ与えた影響を概観した。

最後の2編は1985年のメキシコ市の震災調査報告であり、両者とも主として同程度の地震動の強さで、我が国大都市では如何なる被害事象が生ずるかを考えるために行った。ために、前者では我国の気象庁震度階に基づく手法を用い地震動の強さを評価し、後者ではそれを踏えながら、ガラスを主体とするビル落下物被害を調査した結果の報告である。